

2019年2月25日

各位

会社名 ウイングアーク1st株式会社
代表者名 代表取締役社長 田中 潤
(コード番号：4432 東証)
問合せ先 執行役員 CFO 兼 藤本 泰輔
管理本部長
(TEL. 03-5962-7400)

株式売出しにおけるブックビルディングの仮条件決定のお知らせ

2019年1月31日開催の当社取締役会において承認いたしました株式売出しにつきましては、ブックビルディングの仮条件等が未定でありましたが、2019年2月25日開催の当社取締役会において、下記のとおり承認する旨決議いたしましたので、お知らせ申し上げます。

記

1. 仮 条 件 1株につき1,690円から1,970円
2. 売 出 価 格 及 び 引 受 価 額 売出価格は、上記仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、2019年3月4日に決定されるものとする。当該仮条件が今後変更される場合は、その変更の承認について当社代表取締役社長に一任する。また、売出株式数についても今後変更される可能性があり、その承認についても当社代表取締役社長に一任する。
売出価格及び引受価額の承認についても当社代表取締役社長に一任する。

ご注意：この文書は、予定されている当社普通株式の上場に伴う株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず、一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「株式売出届出目論見書」及びその訂正事項分をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当該「株式売出届出目論見書」及びその訂正事項分は引受証券会社より入手することができます。また、この文書は、米国内における証券の売付け又は買付けの勧誘を構成するものではありません。文中で言及されている証券は、1933年米国証券法（以下「米国証券法」という。）に基づき登録されておらず、また、登録される予定もありません。米国証券法上、同法に基づく登録を行うか又は登録からの適用除外の要件を満たさない限り、米国において当該証券に係る売付け又は勧誘を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には、英文目論見書は、当社又は売出人より入手することができます。これには当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。

なお、本件においては米国内で証券の公募を行うことを予定しておりません。

3. 仮条件の決定理由等

仮条件の決定に当たり、機関投資家等にヒアリングを行った結果、主として以下のような評価を得ております。

- ①ソフトウェア基盤ソリューションにおいては、主力製品で高い市場シェアを有し、高い収益性で安定的な成長が見込まれること。
- ②データエンパワーメントソリューションにおいては、特長ある独自プロダクトを有し、新たなソリューションの開発で今後の成長ドライバーとして期待されること。
- ③マクロ環境の悪化が進んだ場合、中長期での成長性や利益率の向上が難しくなり財務体質の改善が遅れる懸念があること。

以上の評価に加え、同業他社との比較、現在のマーケット環境等の状況や、最近の新規上場株のマーケットにおける評価、並びに上場日までの期間における価格変動リスク等を総合的に検討した結果、仮条件は1,690円から1,970円の範囲が妥当であると判断いたしました。

ご注意：この文書は、予定されている当社普通株式の上場に伴う株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず、一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「株式売出届出目論見書」及びその訂正事項分をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当該「株式売出届出目論見書」及びその訂正事項分は引受証券会社より入手することができます。また、この文書は、米国内における証券の売付け又は買付けの勧誘を構成するものではありません。文中で言及されている証券は、1933年米国証券法（以下「米国証券法」という。）に基づき登録されておらず、また、登録される予定もありません。米国証券法上、同法に基づく登録を行うか又は登録からの適用除外の要件を満たさない限り、米国において当該証券に係る売付け又は勧誘を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には、英文目論見書は、当社又は売出人より入手することができます。これには当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。

なお、本件においては米国内で証券の公募を行うことを予定しておりません。

【ご参考】

株式売出しの概要

1. 売出株式数
当社普通株式 総売出株式数 20,955,000 株
（引受人の買取引受けによる国内売出し 12,941,400 株
海外売出し 8,013,600 株
最終的な内訳は、上記総売出株式数の範囲内で、需要状況等を勘案の上、売出価格決定日（2019年3月4日）に決定される。）
オーバーアロットメントによる売出し 1,941,200 株（※）
2. 需要の申告期間 2019年2月26日（火曜日）から
2019年3月1日（金曜日）まで
3. 売出価格決定日 2019年3月4日（月曜日）
（売出価格は、仮条件をもとに、需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で決定される。）
4. 申込期間 2019年3月5日（火曜日）から
（国内） 2019年3月8日（金曜日）まで

ご注意：この文書は、予定されている当社普通株式の上場に伴う株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず、一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「株式売出届出目論見書」及びその訂正事項分をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当該「株式売出届出目論見書」及びその訂正事項分は引受証券会社より入手することができます。また、この文書は、米国内における証券の売付け又は買付けの勧誘を構成するものではありません。文中で言及されている証券は、1933年米国証券法（以下「米国証券法」という。）に基づき登録されておらず、また、登録される予定もありません。米国証券法上、同法に基づく登録を行うか又は登録からの適用除外の要件を満たさない限り、米国において当該証券に係る売付け又は勧誘を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には、英文目論見書は、当社又は売出人より入手することができます。これには当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。

なお、本件においては米国内で証券の公募を行うことを予定しておりません。

5. 株式受渡期日 2019年3月13日（水曜日）

(※) オーバーアロットメントによる売出しは、引受人の買取引受けによる国内売出しに伴い、その需要状況等を勘案し、野村証券株式会社が行う日本国内における売出しである。したがってオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数は上限株式数を示したものであり、需要状況等により減少又は中止される場合がある。オーバーアロットメントによる売出しの対象となる当社普通株式は、オーバーアロットメントによる売出しのために、野村証券株式会社が当社の株主である CJP WA Holdings, L.P.（以下「貸株人」という。）から借入れる当社普通株式1,941,200株（上限）（以下「借入株式」という。）である。これに関連して、貸株人は、野村証券株式会社に対して、1,941,200株を上限として、2019年4月5日を行使期限として、その所有する当社普通株式を追加的に取得する権利（以下「グリーンシュエーション」という。）を付与する予定である。

また、野村証券株式会社は、2019年3月13日から2019年4月2日までの間（以下「シンジケートカバー取引期間」という。）、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社と協議の上、借入株式の返却を目的として、東京証券取引所において、オーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数（以下「上限株式数」という。）を上限とする当社普通株式の買付け（以下「シンジケートカバー取引」という。）を行う場合がある。なお、シンジケートカバー取引期間内においても、野村証券株式会社は、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社と協議の上、シンジケートカバー取引を全く行わないか、又は上限株式数に至らない株式数でシンジケートカバー取引を終了させる場合がある。シンジケートカバー取引により買い付けられ返却に充当される当社普通株式の株式数が、借入株式の株式数に満たない場合、不足する株式数については野村証券株式会社がグリーンシュエーションを行使することにより、貸株人への返却に代えることとする。

以 上

ご注意：この文書は、予定されている当社普通株式の上場に伴う株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず、一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「株式売出届出目論見書」及びその訂正事項分をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当該「株式売出届出目論見書」及びその訂正事項分は引受証券会社より入手することができます。また、この文書は、米国内における証券の売付け又は買付けの勧誘を構成するものではありません。文中で言及されている証券は、1933年米国証券法（以下「米国証券法」という。）に基づき登録されておらず、また、登録される予定もありません。米国証券法上、同法に基づく登録を行うか又は登録からの適用除外の要件を満たさない限り、米国において当該証券に係る売付け又は勧誘を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には、英文目論見書は、当社又は売出人より入手することができます。これには当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。

なお、本件においては米国内で証券の公募を行うことを予定しておりません。